

エネ基本計画、再エネの電源構成比を36~38%へ LPガスは「最後の砦」、引き続き供給体制確保

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は8月4日に開催した第48回会合で、第6次エネルギー基本計画（素案②）を検討し、「分科会長へ一任」する形でとりまとめました。意見公募を経て、10月までには閣議決定される見込み。

「2050年カーボンニュートラル実現」に向け、焦点となっていた2030年の電源構成見通しは、再生可能エネルギーを現行目標の22~24%から36~38%へと大幅に引き上げるとともに、原子力は現行目標の20~22%を維持しました。LNGは現行27%→見通し20%、石炭は26%→19%、石油等は3%→2%への低下を見込みました。

LPガスについては、「最終需要者への供給体制と備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があり、石油と同様に『最後の砦』として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源である」との位置付けを維持。今後のあり方としては、石油とともに、備蓄、供給体制の確保を掲げています。

■LPガスの供給体制の確保（ポイント）

- 長期的には、家庭部門の電化や地方での人口減少、省エネ機器の普及等で国内需要が減少する可能性があるが、引き続き平時のみならず緊急時にも対応できるような強靱な供給体制を確保することが重要。
- カナダや豪州など調達先を多角化することで、我が国のエネルギー・セキュリティ向上に取り組むことが必要。
- 温室効果ガス排出削減やLPガス産業の収益力の向上を目指し、省エネにも資するスマートメーターの導入による配送合理化などの取り組みを後押しする。
- 温室効果ガス排出削減の観点から、ボイラーや発電機等による石油からLPガスへの燃料転換の取り組みを進める。また、熱電供給でも、より省エネを実現するエネファーム等のLPガスコージェネや電力需要のピークカットに貢献できるGHP等の利用拡大を進める。
- 脱炭素化に向けて、バイオLPガスや合成LPガス（プロパネーション、ブタネーション）等の研究開発や社会実装に取り組む産業界の取り組みを後押しする。
- 取引適正化のため、国の小売価格調査・情報提供の継続に加え、販売事業者による、ホームページ等の消費者がアクセスしやすい環境を通じた標準的な料金の公表を進める。特に集合賃貸住宅での料金透明化を進めるため、不動産業界等と連携した取り組みを促進していく。

業務用でのメーター連動率、2020年度末で68.1%

（一社）全国LPガス協会がまとめた2020年度「燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告」（2021年3月31日現在）によれば、2020年7月の郡山事故のあと、徹底を要請されている業務用施設でのSB（EB）メーター連動率は全国平均で68.1%となりました（メーター設置戸数379,043戸、連動済み217,101戸、連動不要＜屋外＞60,035戸、未連動101,907戸）。

関東・中国・九州地区で連動率が80%以上だったのは山口、佐賀、大分、沖縄県で、50%未満だったのは宮崎県。

■その他の主な集計結果（対象消費者数：19,614,698戸）

- 集中監視システム設置率：4,666,889戸（設置率23.8%）
- 不燃防無し燃焼器具等未交換数：498,856戸（湯沸器31,226台、風呂釜15,540戸、排気筒3,090戸）

- 業務用換気警報器設置（CO警報器を含む）：総数385,281施設、設置192,218施設、設置不要（屋外）24,145施設
- 安全機器の普及（設置済み）：マイコンメーター98.7%、期限切れ0.2%/ヒューズガス栓93.4%、

全国消団連、「取引透明化学習会2021」を開催

（一社）全国消費者団体連絡会は8月5日、「これから賃貸集合住宅の契約をする方に朗報！」と銘打ったweb学習会「LPガスの取引透明化問題に関する学習会2021」を開きました。まず資源エネルギー庁・LPガス産業担当企画官の橋爪優文氏が「賃貸集合住宅における入居前のLPガス料金情報提示」について、次いで国際大学副学長・同大学院教授の橋川武郎氏が「LPガス取引適正化の到達点と課題」について講演。このあと、神奈川県消費者の会連絡会と北海道生活協同組合連合会から調査・活動報告が行われました。

■「ほんの一步だが前進した」（全国消団連）

全国消団連は「昨年の学習会で料金の透明化問題が浮き彫りになり、解決へは他省庁との連携が必要と指摘された。これを受け、当連絡会が他省庁との連携を求める要請書をエネ庁に提出。担当官が国交省などに働きかけ、今年の6月から賃貸集合住宅での入居前の料金情報開示が始まり、ほんの一步だが前進した」（8月6日）と受けとめています。

■全国消団連、「LPガスアンケート調査」の結果を公表

全国消団連は8月4日、47都道府県LPガス協会と日本LPガス協会を対象に行った「LPガス販売に関するアンケート調査」の結果を公表しました。調査項目は「取引適正化指針」の周知方法・時期から、14条書面の取り扱い、標準的メニューの公表、検針票における情報開示などで、44協会から回答を得ています。その全協会が指針を会員事業者に周知説明し、43協会が料金公表状況を把握していましたが、具体的な対応・内容までの把握は未徹底でした。

アンケート調査は、情報公開の実態を把握する狙いで、地方協会への要望書の提出と同時期に実施しました（調査期間：3月中旬から4月中旬）。

エネ庁HP、スペシャルコンテンツに「LPガス」

資源エネルギー庁は、ホームページ（HP）内のスペシャルコンテンツに、これまでの「エネルギー安全保障・資源」「地球温暖化・省エネルギー」「福島」「電力・ガス」などに加え、新たに「災害に強い分散型エネルギー、LPガスの利活用」を掲載しました。

■「災害に強い分散型エネルギーLPガス」紹介

同コーナーでは、「持ち運びもカンタン、全国各地で使用されるLPガス」「東日本大震災でも実証された、LPガスの強靱性」「東日本大震災を契機に、さらなるレジリエンス強化を追求」「進む供給源の多角化と国内備蓄」を紹介しています。

9月プロパン、CP665.00ドル、MB577.02ドルに

9月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり665.00ドル、ブタン（B）も665.00ドルになると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+0.76%、+5.00ドル、Bは+1.53%、+10.00ドルの上昇。一方、米・モントルビュー（MB）の9月適用プロパン価格（OPIS社発表）は577.02ドルで、前月に比べ+1.69%、+9.61ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli